

いがらし完二

日本共産党の五十嵐完二市議会議員は、2012年9月議会では(1)新潟市の地域経済の振興について(2)鳥屋野潟総合整備計画について、12月議会では(1)いじめや教育条件整備などの教育問題、(2)新潟駅周辺整備事業をとりあげ、一問一答形式で市長の見解をたどしました。その内容を報告します。



質問する五十嵐市議

五十嵐「食、住、福祉で新潟市の地域経済振興はかるため本腰を」

五十嵐市議は、いま求められている経済政策は、住民生活向上のための持続可能な経済社会建設にあり、その際の観点、地域資源を生かした形で仕事とお金が循環する仕組みをつくり、地域内経済循環力を強める点にあると指摘。そのうえで新潟市の地域性・文化性を生かした形で、食・住・環境・福祉等の分野で「地産地消」を行うべきだとしました。

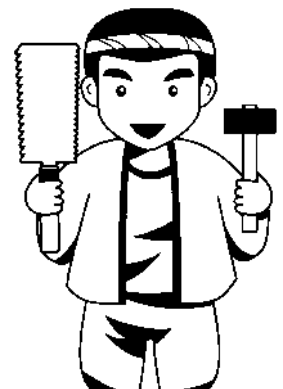
「食」…農業特産物の加工、販売力たかめ 雇用拡大と所得向上を

五十嵐市議は、市内各区を訪問し、それぞれの区で農業特産物を生かすための取組みがされている努力と区だけでは限界がある点をふまえ①各区での取組みの交流と系統的

な市の支援、②区が自由度を持った取り組みができるよう区への予算配分の抜本的な増額などを求めました。

「住」…住宅リフォーム助成制度の拡大を

日本共産党市議団が提案し、実現した「健幸住まいリフォーム支援事業」は、評判がよく経済効果も市の助成額の10倍近くあります。次年度も行うべきとの質問に市は「より活用しやすくして事業にし、来年度につなげたい」と答えました



新潟駅前・万代広場の整備に127億円

— その多くが土地代に

五十嵐「無償譲渡求めるのは当然ではないか」

新潟市がすすめる新潟駅連続立体交差事業に付随して、新潟駅前を改修して「万代広場」と称して127億円もの事業費かける計画です。

現在の一般駐車場は、駅下にできるバス乗り場のための道路になり、タクシー乗り場となっているところは公園風に、バス乗り場のところが一般車駐車場とタクシー乗り場とする計画です。

問題は、立体交差事業によって

駅舎が2番線あたりまでさがることで現在の駅舎がある土地約8,900平方メートルを莫大な額でJRから買い取ることになり、近隣の公示価格から推定すると、その費用は約54億円にもなります。

この土地は、新潟市が707億円もかける立体交差事業によって生み出される土地であり、市民の血税で買収するのでなくJRに無償での提供を求めるべきではないでしょうか。

新潟市ホームページより



教育委員会 いじめ克服 教育条件整備で質問

教育への政治介入はゆるされない

12月議会で、教育問題について取り上げたのは、橋下・維新の会が、教育委員会のおこなっている教育行政の業務を首長部局に移管し、学力テスト体制などの競争教育や卒業式の口元チェックのような統制をエスカレートさせるために「教育委員会不要論」を唱えているもとの、9月議会で篠田市長が、「教育改革を求める流れの一つ」と肯定的にうけとめた答弁をおこない、さらに「現行制度(教育委員会)を廃止、存続する際のメリット・デメリットを示し」などと「廃止」も選択肢としていることについて、このまま見過ごすわけにはいかないと市長の姿勢をただすためでした。

五十嵐 「現行制度(教育委員会制度)に課題があれば、廃止などという選択肢でなく現行制度を改善するための努力こそ必要ではないのか。」

五十嵐 「『現行制度を廃止』＝つまり教育委員会廃止となれば、政治介入によって、『教育は、不当な支配に服することなく』とした教育基本法に反することになるのではないのか。」



いじめ克服

競争とふるい分けの教育やめ、少人数数学級実現を

国内の調査では子どものストレスの最大の要因は「勉強」です。競争教育の勉強は子どもを早くから「できる子」「できない子」によりわけ多くの子どもが劣等感を与えられ、「わかる喜び」やみんなまで学ぶ心地よさを得ることができません。「いじめ」をした子どもたちは「自分のみじめな状態を救うために誰かを否定したくて仕方なかった」と言い、「いじめ」は子どものいらだちの発散という面があります。授業時間を増やした学習指導要領を見直し、ふるい分けする「教育改革」の抜本的見直しが必要です。

五十嵐 「いじめ克服のために、学習指導要領の見直しを求めると同時に、「全国学力・学習状況調査」(全国学力テスト)の参加をやめ、競争とふるい分けの教育の是正を行うべきと考えるがどうか。」

新聞の報道では、「小中高の教師7割」が「いじめ対応時間不足」と答えています。いじめ問題を解決するうえでも多忙化解消のための努力は必要です。

五十嵐 「児童生徒の状況をきめ細かく把握し、いじめなどの問題行動を見落とさないためにも、小学校3学年以上の少人数数学級が実現できるよう市独自でも教員増を行うべきと考えるがどうか。」

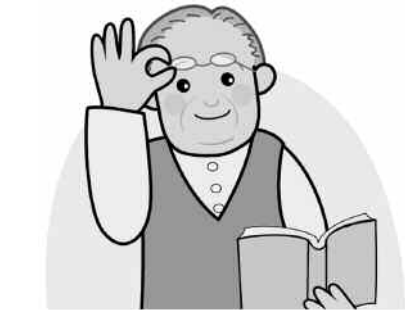
教育長 「多額の予算が必要で難しい。国へ要望したい」



教育条件整備

介助員の増員、就学援助拡大を

現行の特別支援教育体制は、2007年に、学習障害、注意欠陥多動性障害、知的障害を伴わない自閉症の子どもを新たに特別な教育の対象に加えて発足したもので、特別支援学校、小中学校の特別支援学級などがあります。この数年こうした場で学ぶ子どもたちの数は急増し、新潟市の特別支援学級の子どもの数は、平成19年度の696名から平成24年度は1078名と5年間で1.5倍になっています。



今年度は通常学級にいる

児童対応の教員の支援にあたる介助員は57校から74人、特別支援学級も加配の申請が66校・76人にあつたにもかかわらず、配置は申請の合計に対して52%程度しかありません。

五十嵐 「特別支援教育・障害児教育の充実のために、少なくとも必要としているところにはすべて介助員を配置すべきではないか。」

教育長 「必要と認める場合に配置している。今後とも適正な配置に努める」

五十嵐 「国が就学援助の補助対象費目とした、クラブ活動費・生徒会費・PTA会費について本市の就学援助制度の補助対象にすべきと考えるがどうか。」